

## 1. 事業概要

### 1-1. 事業実施の目的

福祉用具は、利用者が可能な限り居宅で自立した日常生活を継続していけるよう、生活機能の維持・改善や介護者の負担の軽減を図る役割を担っており、介護保険制度における福祉用具貸与サービスの提供においては、平成 24 年度に福祉用具貸与計画書の作成、平成 30 年度に複数商品の提示・全国平均貸与価格等の説明・介護支援専門員への福祉用具貸与計画書の交付を義務づけられたところである。

しかしながら、福祉用具貸与計画書の作成については、福祉用具貸与計画書を構成している内容（基本情報、選定提案、利用計画等）やモニタリング記録について、構成すべき項目までは統一されていない。

本事業においては、福祉用具専門相談員が作成した福祉用具貸与計画書やモニタリング記録に記載されている内容の収集・分析、介護保険において先行して構築されているデータベース（VISIT<sup>1</sup>、CHASE<sup>2</sup>）や他サービスにおけるサービスの質の評価方法を調査し、利用者や家族の自立支援や介護負担軽減に資する福祉用具貸与サービスの質の評価を実施するために必要な項目の整理、方法の策定等の検討を行う。そして福祉用具専門相談員の更なる資質向上を目指すとともに、全国における利用者や福祉用具貸与事業所の傾向把握や評価も想定し、今後の福祉用具サービスデータベースの構築も見据えた報告書をまとめることを目的とした。

### 1-2. 調査の進め方

上記の目的を達成するため、本調査は以下の手順で実施した。

(1) 検討委員会の設置・開催

本事業の推進、成果の通りまとめ等について検討を行うため、検討委員会を 3 回開催した。

(2) 福祉用具サービス計画、モニタリングシートの実態把握

現在使用されている福祉用具貸与計画、特定福祉用具販売計画、介護予防福祉用具貸与計画、特定介護予防福祉用具販売計画（以下、「福祉用具サービス計画」という）及びモニタリングシートの様式、記載項目等の実態を把握することを目的に福祉用具専門相談員に対するアンケート調査、ヒアリング調査、及び記載内容の分析を実施した。

(3) 福祉用具サービスの質の評価に向けたコード化の検討

上記（2）の結果を踏まえ、今後の福祉用具サービスデータベースの構築や質の評価を可能とするための記録内容のコード化の検討を行った。

(4) 報告書の作成

前記（1）で設置した検討委員会での討議を踏まえ、本調査研究事業における検討結果を報告書としてまとめた。

---

<sup>1</sup> VISIT (monitoring & eValuation for rehabilitation ServIces for long-Term care)  
通所・訪問リハビリテーションのデータ収集システム

<sup>2</sup> CHASE (Care, HeAlth Status & Events) 高齢者の状態・ケアの内容等のデータベース

### 1-3. 委員会の実施

#### (1) 委員の構成

委員会の委員は以下の通りである。

##### <委員メンバー>

- 久留 善武 一般社団法人シルバーサービス振興会 事務局長  
酒井 博彦 総合メディカル株式会社 代表取締役社長  
東畠 弘子 国際医療福祉大学大学院 教授  
本村 光節 一般社団法人日本福祉用具供給協会 専務理事  
○ 渡邊 慎一 横浜市総合リハビリテーションセンター  
地域リハビリテーション部長

##### ○委員長

##### <オブザーバー>

- 越田 拓 厚生労働省老健局高齢者支援課 課長補佐  
長倉 寿子 厚生労働省老健局高齢者支援課 福祉用具・住宅改修指導官  
舩井 健一郎 厚生労働省老健局高齢者支援課 福祉用具・住宅改修係  
岩元 文雄 一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会 理事長  
(敬称略) (所属は令和3年3月時点)

##### <事務局>

- 山本 一志 一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会  
中村 一男 一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会  
池本 和樹 一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会  
柳田 磨利子 一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会  
江崎 郁子 株式会社三菱総合研究所  
黄色 大悲 株式会社三菱総合研究所  
谷澤 由香理 株式会社三菱総合研究所  
三輪 慶人 株式会社三菱総合研究所

#### (2) 委員会の開催状況

委員会は下記の通り、3回開催した。

図表 1 委員会の主な議題

| 回   | 日時                            | 議題   |
|-----|-------------------------------|--|
| 第1回 | 令和2年9月8日(火)<br>15時30分～17時30分  | <ul style="list-style-type: none"><li>事業概要について</li><li>福祉用具サービス計画、モニタリングシートの収集・分析方法について</li><li>アンケート調査について</li><li>ヒアリング調査について</li></ul>  |
| 第2回 | 令和3年2月24日(水)<br>15時00分～17時00分 | <ul style="list-style-type: none"><li>アンケート調査結果について</li><li>ヒアリング調査結果について</li><li>福祉用具サービス計画、モニタリングシートの収集・分析結果について</li><li>福祉用具サービスの質の評価に向けたコード化の検討について</li><li>報告書骨子(案)について</li></ul> |
| 第3回 | 令和3年3月15日(月)<br>15時00分～17時00分 | <ul style="list-style-type: none"><li>報告書(案)について</li></ul>   |

#### 1-4. 本調査における検討範囲

介護保険において先行して構築されているデータベース（VISIT、CHASE）を参考に、今後の福祉用具サービスデータベースの構築も見据え、必要となる検討事項を洗い出した上で、本調査において検討する範囲を整理した。

##### (1) 福祉用具サービスデータベースの目的と活用イメージの検討

介護保険において先行して構築されているデータベース（VISIT、CHASE）の目的やデータベースに登録された情報の活用内容（利用者等へのフィードバック）、入力される項目や介護保険制度との関係（加算の取得要件としての活用等）について整理し、「福祉用具サービスデータベース」に求める目的等の全体像の案を検討した上で、必要となる検討事項を整理した。また、将来的には各データベースとの連携が想定されることから、福祉用具サービス計画の記載項目と VISIT、CHASE の入力項目の比較を行った（「6-1. 福祉用具サービス計画の記載項目と VISIT・CHASE 入力項目の比較」参照）。

※本事業で検討した「福祉用具サービスデータベース」の全体像は、本調査を行う上で検討したものであり、今後、介護保険制度の中でどのような活用が期待されるか等により再度検討されるものと考えられる。

図表 2 福祉用具サービスデータベースの構築を踏まえた目的と活用イメージ案

|                  | 本事業で目指す質の評価のための「福祉用具サービスデータベース」(案)   | 【参考】訪問・通所リハビリテーションのデータ収集システム (VISIT)  | 【参考】介護に関するサービス・状態等を収集するデータベース (CHASE)   |
|------------------|--|---|---|
| 目的               | 福祉用具の利用目標を基に、利用者や家族の自立支援や介護負担軽減に資する福祉用具貸与サービスの質の評価を実施し、福祉用具専門相談員の更なる資質向上を目指す   | リハマネジメントのSPDCAサイクルに基づき、各事業所で実施されたリハについて、情報を収集、蓄積、分析し、その結果を各事業所が活用することでリハの質を改善できること  | 介護分野においても科学的手法に基づく分析を進め、エビデンスを蓄積し活用していくことが必要であり、分析の成果をフィードバックすることによって、事業者におけるサービスの質の向上を図ること   |
| 分析結果の活用（フィードバック） | 利用者に関する分析<br>・利用者の利用目標の達成状況<br>・家族等の負担軽減 等<br><br>事業所に関する分析<br>・利用者の特徴<br>・福祉用具利用の効果 等<br><br>全国ベースでの分析<br>・利用者の傾向把握<br>・事業所の傾向把握<br>・制度改正等に向けたエビデンス 等 | 利用者ベースのデータ分析<br>・利用者の主体的な関与、リハ職の説明力向上<br>・全国平均と比較することを通じたリハ職のスキルアップ<br>・リハ職のマネジメント力向上<br>事業所ベースのデータ分析<br>・事業所の特徴を認識<br>・効果の相対的なレベルを認識<br>・改善策検討、検証を支援<br>全国ベースのデータ分析<br>・リハ/リハマネジメントの実態把握<br>・自立支援に資するリハ/リハマネジメントの方法を検証<br>・制度改正に向けたエビデンス獲得 | 【科学的裏付けに基づく介護に係る検討会取りまとめ（令和元年7月16）より抜粋】<br>・フィードバックを享受する対象としては、<br>①利用者<br>②介護者<br>③事業所<br>④保険者（自治体）等が考えられ、利用者個人への分析結果等の還元も含めて対象に応じたフィードバックの仕組みを検討していく必要がある。<br><br>※令和2年度検討中 |
| 入力する情報           | ・福祉用具サービス計画<br>基本情報（身体状況・ADL、介護環境、意欲・意向等）<br>選定提案<br>利用計画（福祉用具利用目標、品目、選定理由等）<br>・モニタリング記録  | 事業所が作成したリハビリテーションマネジメント加算算定に必要な様式（アセスメント票、リハ計画書等）に含まれる情報のうち、個人情報を除くデータ  | ・基本的な項目（既往歴、家族構成、ADL等）<br>・目的に応じた項目（報酬上の加算の様式例等に含まれている項目等）<br>・その他の項目（任意の入力項目）  |
| 介護保険制度との関係       | 【案】<br>・福祉用具サービス計画に記入する内容や項目の変更、様式の統一化<br>・モニタリング項目の基準化、等  | リハマネジメント加算（Ⅳ）<br>・リハマネジメント加算等に使用する様式のデータを、VISITを用いて提出し、フィードバックを受ける  | 【今後検討】<br>・アウトカム評価などによる質の高い介護に対するインセンティブ措置を拡充   |

## (2) 本調査における検討範囲

その上で、将来的にデータベースの構築までを想定した場合に必要な検討事項を整理した。データベース構築までは、段階的な検討が必要であるため、本調査においては、図表 3 のうち、①~④までを検討範囲とし、福祉用具貸与サービスの質の評価に活用が想定される記録項目の検討や、福祉用具サービス計画やモニタリングシートの様式、記録項目、記録されている内容の実態を把握し、データベースへの登録も想定した実態把握と改善点（様式の見直し等）の検討を行い、今後引き続き検討が必要となる課題を整理することとした。

図表 3 福祉用具貸与サービスの質の評価及び今後のデータベース構築を見据えた検討の流れ（案）

|                     | 令和 2 年度                                  | 令和 3 年度以降～                         |
|---------------------|--|------------------------------------|
| ①データベース構築の目的・活用方針   | データベース構築を見据えた全体像の検討                      | 社会情勢等を踏まえた目的・活用方針の継続的な検討           |
| ②評価に使用する項目の整理       | 評価項目と活用する指標を一覧に整理                        | 様式の修正に伴う一覧の再整理                     |
| ③様式の見直し             | 様式の修正案の検討（項目、選択肢の追加・修正）                  | 様式修正案の試用を通じた再検討および新様式の確定           |
| ④評価に向けた目標設定の方法      | 評価に向けた、定量的な目標設定の方法の検討                    | 様式修正案の試用の結果を踏まえた再検討                |
| ⑤分析結果（フィードバック表）の作成  | 本事業では、事業所毎に質の評価を行えるよう、各様式の記載項目・記載方法を整理する | 分析結果の提供先、フィードバック表のレイアウト案の検討        |
| ⑥分析結果（フィードバック）の活用方法 |  | フィードバック表の活用方法についての検討               |
| ⑦データベースの位置付け・運用方法   |  | 福祉用具データベースの運用方法や他データベースとの連携等について検討 |
| ⑧システム構築仕様の検討        |  | インターフェイス項目一覧の検討・データベース構築           |
| ⑨事業所システムとの連携        |  | 取込用インターフェイス仕様書の作成                  |